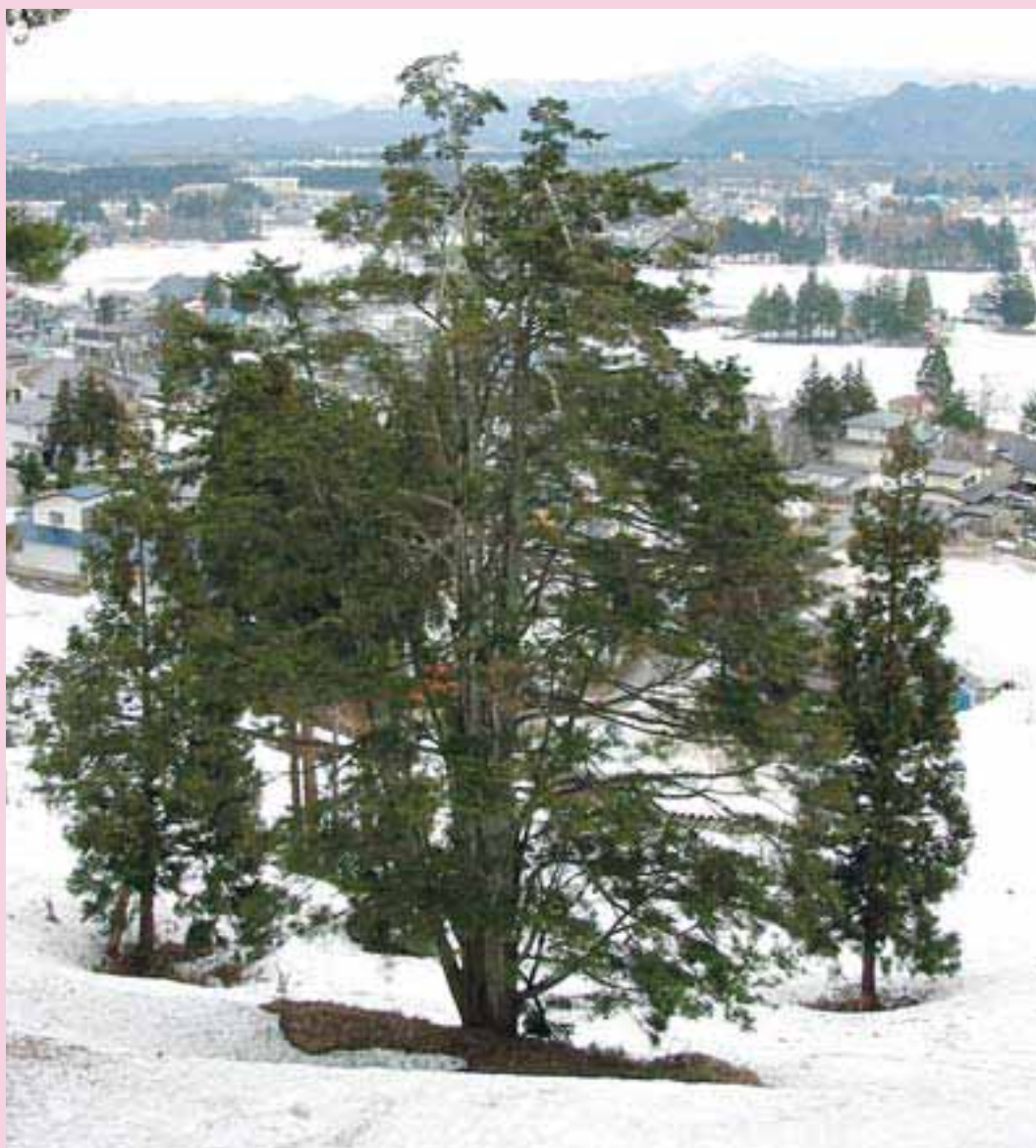


よねざわ

第96号

発行/米沢市議会
米沢市金池5-2-25 ☎22-5111(代)
発行年月日/平成18・5・1

市議会だより



笹野の大コメツガ

米沢市笹野本町（橋本山）に立つ名木で、樹齢200年以上、亜高山性のコメツガの大木5本が、三十三観音の添え木（霊木）として生えている現象は、県内でも珍しく貴重である。写真はその内の1本である。

平成18年3月定例会

	ページ
3月定例会の総括	2
代表質問	3
一般質問	7
常任委員会の審査から	8
予算特別委員会の審査から	10
スポット・あとがき	12

3月定例会
1日～23日

平成18年度一般会計予算

304億3400万円を可決

— 対前年比2.1%減 —



平成18年3月定例会は、1日から23日までの23日間の会期で開きました。

初日の本会議は、今年で28回目となる恒例の和服着用用の「きもの議会」で開会しました。はじめに報告案件1件を了承、専決処分1件について承認、諮問案件1件について同意した後、市長から平成18年度の市政運営方針の説明があり、また、三沢東部財産区管理委員の補欠選挙、松川堰組合議会議員の選挙が行われました。

3日と6日には、市政運営方針に対して、4会派の代表質問と2名の議員による一般質問が行われ、議案の追加上程の後、議案33件を各委員会にそれぞれ付託しました。

7日には、総務常任委員会、民生常任委員会を、8日には産業建設常任委員会、文教常任委員会をそれぞれ開き、議案について審査を行いました。

9日から17日までの間に、予算特別委員会を開き、補正予算6件については、9日に審査を行い、13日の本会議で原案の通り可決しました。また、平成18年度の各会計予算については、5日間にわたり一般会計予算（304億3400万円）を中心に特別会計予算11件（273億784万3千円）と企業会計予算3件（13億4549万5千円）のあわせて15件について審査を行いました。

最終日の23日の本会議では、各委員長報告が行われ、18年度予算案件などの議案27件を、すべて原案のとおり可決しました。

最後に、議員発議の意見書1件及び議員派遣について可決し、3月定例会を閉会しました。

代表質問

「市政のここが聞きたい」

3月定例会では3・6日に各会派の代表が市長の市政運営方針に対し質問を行いました。ここでは、1時間30分～2時間の持ち時間から主なものを取り上げております。詳しくは6月に会議録ができますので、情報公開コーナー（4階）、市立図書館、米沢市議会ホームページをご覧ください。

翔政会



米沢市まちづくり総合計画に基づく 実施計画について

翔政会代表 鳥海茂太 議員

市長就任以来3年目を迎えるに当たり、平成17年度の市長の政策課題の遂行については、十分だったと思う反面、平成18年度こそ市長の議会に対する十分な説明責任を果たして欲しいと期待を込めて次の質問をする。

行政評価システムの進捗状況は

行政評価システムの進捗状況とこれからの課題は。

〔市長〕 行政評価システムについては、先進市の視察や情報収集、研修会を行い、すべての課で試験的に評価を行うなど導入に向けた体制の準備に取り組んできました。今後は、平成17年度に実施した事務事業評価の対象をまわつくり総合計画第1期実施計画に登載した事業等に拡大し本格的な事務事業の評価に

取り組むとともに市民満足度調査を実施し、市民のまわつくり施策に対する意識を数値化して把握し、評価指標の一つとして活用していきます。

中心市街地の活性化にどう取り組むのか。

〔市長〕 中心市街地の活性化については、民間主導による再開発事業とすることし、準備組合、商工会議所、本市の三者が協議しながら事業を支援していきます。また、再開発事業の中には、公共施設の導入はしませんが、町なかの再生というのは極めて大切でありますので、まわつくり総合計画に沿って再開発事業とは別に市民交流施設などの公共施設を中心市街地にできるだけ配置していくということとを三者で確認しています。その中で準備組合と商工会議所が中心となつて民間活力プランを再検討している段階ですので、今後さらに検討をしたいと考え

ています。それだけではなく中心市街地をさらに広い範囲として捉えて活性化を図っていかなくてはと思います。

都市三法の改正が見込まれるがその対策は。

〔産業部長〕 都市三法いわゆるまちづくり三法の改正の趣旨は、益々衰退する中心市街地における都市機能の増進や経済活力の向上を総合的かつ一体的に推進するため、法の規制緩和や支援措置の拡充を図るもので、具体的には中心市街地の空き店舗への大型小売店出店の規制緩和や戦略的中心市街地活性化支援事業の拡充、商業活性化空き店舗活用事業に対する税制等の拡充など商業の活性化を図る施策が盛り込まれていて大いに期待しています。詳細な点はまだ示されていませんが、今後の国のまちづくり三法の改正経過の情報収集を図るとともに現在取り組んでいるTMO事業等の

活性化事業については、継続実施してまいります。

児童の安全対策の現状と地域社会が一体となつた防犯対策について。

〔教育次長〕 全国的に児童生徒が事故や犯罪に巻き込まれる事案が増え、本市においても中学生が被害にあつた傷害事件や不審者による声がけ事案等が起つていていることを踏まえて、すべての学校で不審者への対応を学ぶ研修会を実施するなど、児童生徒の登下校の安全対策、安全指導を強化しています。また、事故発生の場合は、不審者情報及び事故情報を速やかに各小中学校に連絡する体制を取っており、児童生徒の安全を見守るためにスクールガードというボランティアを組織し、警察官OBのスクールガードリーダーの指導のもとに立哨、巡回活動を行っていただき、大きな成果を上げています。

行財政改革の取組について



自公クラブ代表 伊藤 亮 一 議員

人まねでない、他に発信できる特色あるまちにしなければ、地域間競争に負けてしまう。置賜の中核都市としての風格と、他に誇れる魅力ある米沢づくりへの市長の思いはなにか。

〔市長〕 百花繚乱のまちでありたいと考えています。具体的には、「ものづくりのまち」、「おしゃれな観光」、「農業」の3本柱の振興のもとに、美しいまちづくりを目指します。

総合計画の事業量に対し、財源の裏づけを明確にすべきではないか。

〔総務部長〕 まちづくり総合計画では、極端な財源面での枠をはめずに計画しておりますが、行財政改革をより徹底し、より多くの行政需要に対応できるよう、事業の展開を図ります。

現在の市単独補助金総額は、5億3800万円だが、効率的な運用について精査すべきでは。

〔総務部長〕 補助団体に対し、廃止、削減等についての理解を得るための手立てを講じながら見直しを進めて参ります。

行革大綱では、今後4年間で、22億円の削減を目標にするようだが、甘い試算ではないか。

〔市長〕 22億円の財政効果を上

げるこの度の行財政改革は、現時点での最大限の数値目標です。

他と競争ができる米沢らしい観光戦略を考えられないか。

〔産業部長〕 「歴史のまち」としてさまざまな観光キャンペーンを展開し、本市観光の核である温泉、名所旧跡、及び食に結び付け、経済効果を高めたいと考えています。

本市独自の農業振興策は

地域の特性を生かした、産地の形成、アイディア農業の支援、ブランド化、高付加価値化、情報の提供など、本市独自の農業振興策は。

〔産業部長〕 統一された米沢ブランドの創出など農産物の付加価値を高めていく必要があることから、国・県の支援策等を十分に活用し、行政、関係機関、団体が丸となって取り組んでまいります。

殺傷、いじめ、暴力、のしり、ひがみ等は、人権思想の欠如から始まっている。本市における、教育はどうなっているか。

〔教育長〕 道徳教育の充実を重点目標とし、家庭・地域・学校が連携して取り組みたいと考えています。

本市の小中学校の耐震性は万全か。

〔教育次長〕 非木造校舎は24校で、うち新耐震基準適合校が7校、耐震補強工事を実施した学校が1校、耐震診断を実施した学校が1校、15校が、耐震診断未実施であり、耐震性能を確認しておりません。今後計画的に実施していく考えです。

高齢者の活力を十分生かし、経験や知恵を再評価する長寿社会の見本を示すべきではないか。

〔健康福祉部長〕 高齢者が、自立・自営を掲げ、生涯現役として健康長寿社会を謳歌できるような施策の具体化を図ります。

地域産業の活性化のためにも一般廃棄物収集運搬業の新規許可を出すべきではないか。

〔市民環境部長〕 事業系一般廃棄物の量が減少していることから平成18年度は、新規許可を見合わせますが、今後、適正処理と市民の経済的利益が共に満足できる方法について検討いたします。



▼1月▲

▼2月▲

11日	議会だより編集委員会 全員協議会
12日	第114回山形県市議会 議長会定期総会
16日	各派代表者会
17日	議会だより編集委員会
23日	民生常任委員会
24日	総務常任委員会
25日	産業建設常任委員会
26日	文教常任委員会
27日	各派代表者会 市政協議会
7日	各派代表者会 二市二町議会正副議長懇談会
9日	一関市議会から視察 各派代表者会
15日	議会運営委員会
17日	市政協議会 総務常任委員会 山形県市議会議長会事務局長会議
20日	民生常任委員会 産業建設常任委員会
21日	文教常任委員会
22日	市政協議会



嚶鳴会

市消防救急無線の デジタル化の移行への対応について

おう めい かい
嚶鳴会代表 佐藤 俊弘 議員

総務省消防庁の方針で、平成28年5月31日までに全国の消防及び救急無線をデジタル化することが決定された。本市においても消防救急無線のデジタル化の移行にあわせて消防の広域化を行うべきではないか。

〔消防長〕 消防救急無線のデジタル化については、整備費用が高額であることから、消防救急無線の広域化、共同化及び指令業務の共同運用について、県内15の消防本部において現在検討をしております。

また、国の消防審議会より今後の消防体制のあり方に関する中間報告が先ごろ答申され、その中では、消防の広域化について、近年の多様化、大規模化する災害や事故、また住民のニーズの多様化等到的確に対応し消防の責務を全うするため、消防体制の充実強化、高度化を図るべく、さらなる広域化をするよう求めております。

本市の消防広域化に対する考え方については、これらのことを踏まえ、米沢市まちづくり総合計画の中で、消防体制の確立、消防救急無線のデジタル化、消防の広域化などについて、関係部局並びに関係市町と十分に協議を重ねながら対応してまいりたいと考えております。

本市の中山間地の田園は減反政策の影響で休耕田が多いうえに、復田も困難な状況であり、また、畑は猿害によって壊滅的な影響を受けている。

さらに、集落は高齢化が進み自治会活動の維持も困難な状況になっている。そのような現状を踏まえ、中山間地の土地利用について、今後どうあるべきか。

〔企画調整部長〕 米沢市国土利用計画の中で中山間地域等における農用地については、農業の多目的機能が十分生かされるようにその保全と有効利用を図るとありますが、とりわけ山村振興地域と言われます地域に至っては、人口、世帯とも市全体と比較しても大幅な減少傾向にあり、今後とも人口は減少していくものと考えております。

そのようなことから、現状では、国土利用計画の中にあります農用地の多目的な保全と有効活用、さらに地域コミュニティの維持はますます困難な状況になると考えております。

差し当たっては、今、地域に住んでおられる方々がどのような考えをお持ちで、どのように今後していけるのかなどについて地域の方々の意向について調査を実施してみたいと考えております。

故皆川睦雄氏の偉業を後世に残すとともに、野球関係の発展を期して、米沢市営球場の愛称を「皆川睦雄スタジアム」と改めようかどうか。

〔教育次長〕 日本プロ野球名球会会員故皆川睦雄氏につきましては、米沢市民の名誉であり、顕彰コーナーの設置や顕彰碑を含め、その功績を永く後世に残していくことが大切であろうと思います。また、施設の愛称に皆川氏の名前を残してほしいという、質問と同様の要望書等も提出されていることから、今後、市民のみなさまのご理解を得ながら皆川氏の名前を冠した愛称にする方向で検討してまいりたいと思っております。



上杉スタジアム内の顕彰コーナー

24日 全員協議会
27日 議会運営委員会
27日 議会活性化検討委員会

▼3月▲

1日 本会議（招集日）
第28回きもの議会
各派代表者会
3日 本会議（代表質問）
議会運営委員会
6日 本会議（代表・一般質問）
総務常任委員会
民生常任委員会
産業建設常任委員会
文教常任委員会
8日 議会活性化検討委員会
9日 予算特別委員会
10日 予算特別委員会
13日 本会議
14日 予算特別委員会
15日 予算特別委員会
17日 議会運営委員会
20日 議会活性化検討委員会
議会だより編集委員会
本会議（最終日）
23日 議会運営委員会
各派代表者会
31日





まちづくり総合計画は 人づくりから

革新クラブ

革新クラブ代表 佐藤 伊左エ門 議員

平成18年度から向こう10年間の計画として「まちづくり総合計画」が策定され4月から施行されるが、まちづくりの基本は、そこに住む人が自分のまちに自信と誇りと夢を持つことであり、「自分のまちはすばらしい、もっともつと良くしよう」という意識をもつことである。

さらに、住民だけでなく米沢を訪れた人が「米沢はいいまちですばらしいまちだ。こんなまちなら私も住んでみたい。」というまちなしなればならない。そういった思いが醸成されることで、市民との協働のまちづくりを行う推進力となる。

そのようなまちづくりが実現されるためには、市民の中から有為な人材を見出し育てていくことが必要であり、また、議員の能力を磨き、育成していくことが肝要であると思うがどうか。

〔市長〕 今、三役、四役のスタッフ、そして、職員も含めて「市民こそ主役」開かれた市政「自由の風」「進化する市役所」の旗印のもとに市役所・職員がその傾向にどんな向かうように努力したいと思います。

現在、米沢市の住民基本台帳人口は、9万1600人台であり、しかも毎年500人前後の人口が減少している。

また、周辺の市町村も同様に人口が減少していることから受ける社会的、経済的な影響は看過できない状況になりつつある現在、市長は思い切った施策を打ち出すべきであると思うがどうか。

〔企画調整部長〕 多種多様な原因を持つ少子化問題に対し総合的に対応するため、平成17年度から米沢市次世代育成支援計画をつくり、子育て支援事業や保育環境の充実など多くの施策を展開しております。また、人口の流入を図るために、本市の基幹産業やものづくり産業、観光の振興をどのようにすべきかについて、平成18年度中に有識者や業界人を交えて議論し、工業振興計画と観光振興計画を策定し人口の増加につなげていきたいと考えております。



地球温暖化を防ぐため県や置賜地区では「地球温暖化防止対策協議会」が設立され、各種の運動が進められているが、本市にもこのような推進母体を市民や関係団体とともにつくるべきだと思うがどうか。

また、同時にグリーン購入（など省エネ家電製品を使う）など身近に簡単にできることなどから市民の環境に対する意識が醸成されるように行政として支援や各種方策をとるべきであると思うがどうか。

〔市民環境部長〕 市役所では環境ISOの取り組みを行い17年度中に登録される見通しになっております。これを本庁舎だけでなく対象職場をさらに広げていきたいと考えております。

さらに、平成18年度に地球温暖化対策実行計画を完成させ、併せて米沢市区域に地球温暖化対策地域協議会を立ち上げたいと考えております。

市民の日常生活の小さな問題から環境に関する市民意識の高揚に今後とも努めてまいります。

グリーン購入とは、製品やサービスを購入する際に、環境を考慮して、必要性をよく考え、環境への負荷ができるだけ少ないものを選んで購入することです。

議会を傍聴してみませんか

本会議、委員会ともに、受付で住所、氏名などを記入するだけで、どなたでも傍聴できます。お気軽にお越しください。次回の定例会は6月開催になります。日程が決まりましたら、米沢市ホームページに掲載します。ホームページには、本会議の会議録、市議会の概要、市議会だよりなども紹介しています。くわしくは議会事務局へお問い合わせください。 ☎22-5111(内線5623・5624)
<http://www.city.yonezawa.yamagata.jp/>

市議会の番組放映について

市議会本会議の様子は、NCV(22チャンネル)にて放映しておりますので、ご都合のつく方は、ご覧ください。

一般質問

6日に2名の議員が一般質問を行いました。ここでは、1時間の持ち時間から主なものを取り上げております。

「国民保護計画」は、戦争放棄の憲法や 平和都市宣言の精神に反する



白根澤 澄子 議員

本市が作成を予定している国民保護計画は、武力攻撃やテロなどの事態から国民を保護しようとするものであるが、そのような事態発生の可能性は低い。国民保護計画は、国民の保護というよりも、国民の戦争協力、動員体制を作ろうとするものであり、戦争放棄の日本国憲法や米沢市平和都市宣言の精神に反するものである。本市が戦争を想定した秩序の一端を担っているのか。

〔市長〕 国民保護法に基づいて地方自治体が国民保護計画を作るとされていますので、本市も作成するものです。ただし、平和国家へ向かって、地方自治体レベルでできることがありますので、それを進めていこうと考えています。

〔総務部長〕 こちらが平和を望んでいても、万が一の事態が発生した場合に、何もしなければ被害は拡大します。この被害を最小限にするため、事前に国民

保護計画を定めるもので、戦争体制の整備をしていくものではないことをご理解ください。

米沢市まちづくり総合計画は、現在の市民サービスの到達点をさらに一段引き上げるために実施するものだと考えるが、行財政改革で市民サービスや料金の見直しをすることによって事業の財源を確保しようとしているのではないのか。これで豊かな米沢が築けるのか。

〔企画調整部長〕 行財政改革と期を同じくしてスタートする米沢市まちづくり総合計画に盛り込んだ新たな事業は、既存の事業の上に積み上げていくのではなく、非拡大、非成長の時代にあつて、既存の事業の見直しを含めた選択と集中を行い、効果的に実施していくものです。単にコスト比較や削減意識を先行させることのないように十分配慮しながら進めて行きたいと考えています。

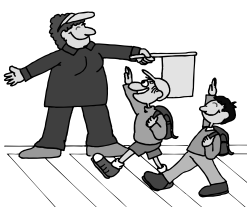
通学路の街灯を増設し、 児童・生徒の安全確保を



高橋 壽 議員

児童・生徒の安全確保という点で、小・中学校では「安全マップ」を作成し、対応しているが、通学路の街灯については、平成18年度予算で増設できるようになっているのか。

〔市長〕 子どもを持つ親の通学路の安全を初めとする不安の解消に努めるのが、行政に課された大きな課題でありその意味で、平成18年度に、通学路の街灯を増やすような検討をしていきたいと考えています。



長野県下の自治体では、予防医療と健康づくりで実績を上げ、「長野モデル」として全国的に知られている。本市もこの方式を本格的に研究し、導入すべきではないか。

〔健康福祉部長〕 長野県下の自治体の「健康づくり」の成果は、

一つの施策のみで達成されたものではなく、それぞれの施策が先進的であり、それらの総合的な積み重ねの結果と考えています。

したがって、本市にそのまま「長野モデル」をあてはめることはできませんが、先進地の取り組みとして研究を進め、米沢モデル」を展望し取り組んでみたいと考えています。

〔行財政改革〕計画を作り、実施するにあたり、市職員は、市民のニーズや市民生活の実態をよくつかむことが大事だが、それができるような組織体制になっているのか。

〔市長〕 市役所の組織の中でも現場が市民のニーズについて把握しているの、そこから上がってくる意見を大事にし、企画部門からの指示だけではなく、現場から意見が吸い上げられる双方向の組織づくりを目指したいと考えています。

常任委員会の審査から

3月7・8日に開かれた常任委員会から、質疑の主なものをお知らせします。

総務

▼米沢市国民保護協議会条例の設定について及び米沢市国民保護対策本部及び米沢市緊急対処事態対策本部条例の設定について

対し、情報の伝達や避難体制など、どのように住民の認識を高めていくのか。

〔総務課長〕 国民保護計画策定後、計画の内容について、住民へのPRや周知を行なうほか、通常行っている防災訓練に緊急事態を想定した訓練等を織り交ぜながら実施し、住民の意識を高めてまいりたいと考えております。

両案は、武力攻撃事態等における国民の保護のための措置に関する法律の規定により、地方公共団体にその設置等が義務付けられた協議会及び対策本部の組織に関し、必要な事項を定めようとするものです。

〔委員〕 国民保護協議会の役割は。

〔総務課長〕 国民保護協議会は、国民保護計画を作成するための検討機関であり、緊急事態等が発生した場合の対処については、国民保護対策本部及び緊急対処事態対策本部で対処することになります。

〔委員〕 武力攻撃による災害に

▼米沢市男女共同参画推進委員会設置条例の設定について

本案は、男女共同参画社会の形成の促進に関する施策を計画的に推進するに当たり、意見を求める附属機関として、男女共同参画推進委員会を設置しようとするものです。

〔委員〕 この条例設定のねらいは。

〔まちづくり推進課長〕 少子化の問題や労働力が減少していく中で、女性の様々な能力を活用してゆくことが求められていることから、本市としても、男女雇用機会均等の推進や、仕事と

民生

家庭、地域生活の両立など、女子の労働力の活用やキャリアアップを図る見地から、男女共同参画社会の形成を目指そうとするのが、この条例設定のねらいです。

▼米沢市介護給付費等の支給に関する審査会の委員の定数を定める条例の設定について

本案は、障害者自立支援法の施行に伴い、市町村に置くこととされた各種の障害程度区分の判定や福祉サービスに係る給付の要否決定の審査判定業務を一元的に行わせる審査会の委員の定数を定めようとするものです。

〔委員〕 介護保険の審査方法と比較した場合の相違点は。

〔福祉課長〕 介護保険の場合は、要介護認定が出た後、ケアマネジャーが高齢者の状態に応じた適切なケアプランを作成します

が、障害者の場合、利用者本人若しくは保護者と福祉課の担当職員の協議によりプランが作成されるため、審査会の回数等に違いがあります。

▼米沢市介護保険条例の一部改正について

本案は、介護認定審査会の委員の定数を変更するとともに、3年ごとに見直すこととされた介護保険の保険料率の改定及び所得等に応じた負担割合の区分の変更を行うほか、平成18年度から高齢者に係る市町村民税の非課税措置が撤廃されることにより、保険料額の負担が増加する第1号被保険者に対する保険料を段階的に引き上げる激変緩和措置を定めようとするものです。

〔委員〕 介護保険事業費の総額が増加した要因は。

〔国保介護課長〕 新規事業として、地域支援事業が開始されることや小規模多機能型居宅介護施設の新設による給付費の増加が見込まれること、さらに特別

養護老人ホーム入所者の要介護度の重度化に伴う施設給付費の増大、介護保険制度の普及、浸透に伴い在宅利用率が上昇したことなどが要因です。

〔委員〕 グループホームの今後の建設計画は。

〔国保介護課長〕 平成18年4月からグループホームが地域密着型に分類されることにより、その指導、監督、許可権が市に移管されますが、当市においては、現存するグループホームで充足していることから、平成18年度から20年度までの、第3期計画期間中における新規の建設申請については、認可しない方針です。



平成16年に事業開始したグループホーム

〔委員〕 保険料率改定にあたり市民の理解を得る方策は、〔国保介護課長〕 広報への掲載や出前講座方式で積極的に説明を行うこと等によって周知を図り、市民の理解を得てまいります。

産業建設

▼米沢市市営住宅条例の一部改正について

本案は、公営住宅法施行令の一部改正に伴い、公募によらずに市営住宅に入居できる事由が拡大されたことから、所要の改正を行おうとするものです。

〔委員〕 米沢市営塩井町住宅の建て替え時に際しては、高齢者世帯割合が多い実情を勘案し、需要実態を踏まえた間取りにすべきでないか。

〔建築住宅課長〕 米沢市営塩井町住宅において、現在、一棟40戸で増改築を検討しているが、高齢者向けのシルバーハウジング住宅についても導入に向け検討しており

ます。

〔委員〕 PFI方式を導入し既に建設をしている他自治体について調査・研究を実施する必要があるか。

〔建築住宅課長〕 県営住宅においてすでに導入された実績があり、県営住宅のほか、PFI方式を導入した先進自治体に出向いて調査を行っております。



増改築が検討されている
米沢市営塩井町住宅

3月定例会で次のことが決まりました

- 専決処分事件の報告について
- 専決処分事件の承認を求めるとについて
- 人権擁護委員候補者の推薦について
- 市町の境界変更について
- 米沢市国民保護協議会条例の設定について
- 米沢市国民保護対策本部及び米沢市緊急対処事態対策本部条例の設定について
- 米沢市一般職の職員の給与に関する条例及び米沢市技能職員の給与の種類及び基準に関する条例の一部改正について
- 米沢市一般職の職員に対する退職手当支給条例の一部改正について
- 米沢市低開発地域工業開発地区固定資産税課税免除条例の廃止について
- 米沢市地方拠点都市地域における固定資産税の不均一課税に関する条例の廃止について
- 米沢市男女共同参画推進委員会設置条例の設定について
- 米沢市介護給付費等の支給に関する審査会の委員の定数を定める条例の設定について
- 米沢市介護保険条例の一部改正について
- 米沢市市営住宅条例の一部改正について
- 米沢市下水道条例の一部改正について
- 平成17年度米沢市一般会計補正予算（第6号）
- 平成17年度米沢市と畜場及び食肉市場費特別会計補正予算（第3号）
- 平成17年度米沢市下水道事業費特別会計補正予算（第4号）
- 平成17年度米沢市水道事業会計補正予算（第1号）
- 平成17年度米沢市立病院事業会計補正予算（第1号）
- 平成18年度米沢市一般会計予算
- 平成18年度米沢市国民健康保険事業勘定特別会計予算
- 平成18年度米沢市国民健康保険施設勘定特別会計予算
- 平成18年度米沢市老人保健医療費特別会計予算
- 平成18年度米沢市介護保険事業勘定特別会計予算
- 平成18年度米沢市と畜場及び食肉市場費特別会計予算
- 平成18年度米沢市青果物地方卸売市場費特別会計予算
- 平成18年度米沢市下水道事業費特別会計予算
- 平成18年度米沢市農業集落排水事業費特別会計予算
- 平成18年度米沢市物品調達費特別会計予算
- 平成18年度米沢市南原財産区費特別会計予算
- 平成18年度米沢市三沢東部財産区費特別会計予算
- 平成18年度米沢市水道事業会計予算
- 平成18年度米沢市立病院事業会計予算
- 平成18年度米沢市営駐車場事業会計予算
- 平成17年度米沢市一般会計補正予算（第7号）

以上の議案は、すべて承認、同意、原案どおり議決しました。

予算特別委員会

平成18年度予算を中心に 21議案を審査

一般会計

特別会計

事業会計

予算特別委員会は6日間にわたり開催し、平成17年度補正予算6件と平成18年度当初予算15件（一般会計1件、特別会計11件、事業会計3件）のあわせて21件を審査し、原案のとおり可決すべきものと決まりました。（一般会計予算の中で、天元台高原索道施設改修工事にかかる経費2200万円の減額を求める修正案が提出されましたが否決されました。）

その審査の中でありました平成18年度予算における質疑の主なものをお伝えします。

天元台高原索道施設 改修工事について

〔委員〕 新年度予算として、天元台高原索道施設改修工事にかかる経費が計上されているが、2002年10月30日の臨時会の質疑の中で、株式会社西吾妻ロープウエーの経営は大丈夫である、資産の維持費等については10年くらいの間は出てこない、赤字による損失補てんはしないという答弁であった。しかし、現在は、索道部分の整備は本市が行うという答弁であるが、新



天元台高原索道

たな方針としてそのようなことになったというのであれば、今後本市が費用負担しなければならぬ可能性のあるものを全て議会に提示した上で、改めて議論すべきと思うがどうか。

〔市長〕 今後の整備にいくらかかるかを十分に検証した上で議会に提示し、議論させていただきたいと思っています。

〔委員〕 県が建設している綱木川ダムについては当初計画に

比べて事業費が大幅に伸びている。このことから同ダムの水を受水する市町では、水道料金の値上げにつながらないか。

〔水道部長〕 県企業局からは県水の値上げはしないと聞いています。また、置賜二市二町水道部部課長会において現在の水道料金を維持する方法について勉強会を進めているところです。

〔委員〕 平成17年に、女性専門外来の設置方について質問したが、現在どのような進捗状況になっているのか。



完成が近い綱木川ダム

〔病院長〕 医師が異動した場合、その後任の確保に苦慮しているのが現状であり、女性専門外来を開設することは困難な状況にあります。また、スペースから見ても外来の増設は難しいと考えています。

〔委員〕 庁舎管理業務を民間業者に委託して行っているが、経費削減の観点からも、清掃などの業務は市職員が行うようにすべきと思うがどうか。

〔財政課長〕 新年度において業務の総点検を行い、職員が行う

べき業務と民間にお願いする業務に仕分けをして対応方を検討してまいります。

学童保育所への補助の増額は

〔委員〕 借家を利用して学童保育を行う場合、本市では年間30万円の補助金を出しているが、他市町の3分の1程度であり、増額できないか。

〔社会児童課長〕 家賃の実態を踏まえながら、今後検討していきたいと考えております。

〔委員〕 自力で雪下ろしができない高齢者に対して雪下ろし援助員を派遣しているが、積雪量の多い地域については派遣回数を増やすように要望してきた。その検討結果について聞きたい。

〔福祉課長〕 同一地区内においても積雪量に違いがあり、地区を単位とした線引きは難しいという結論になりました。今冬は大雪ということから派遣回数を通常の2回から4回に増やしましたが、今後もこのような対応をしていきたいと考えています。

までに行ったエコスタイルキャンペーンの効果ですが、電気使用量では前年度同期比で7・8パーセントの減となりました。また、ノーマイカーデーについては60パーセントの実施率でした。

〔委員〕 グリーンツーリズムの進捗状況と今後の対応方について伺いたい。

〔農林課長〕 ハーブやそばの栽培などを行っている農家の方がグリーンツーリズム協議会に加入し、全国的なネットワークを使って事業を進めております。

〔市長〕 農村、農業、田園の大切さを市民、国民に分かってもらうという観点からグリーンツーリズムについて行政はどのように取り組めば良いかということ、新年度から検討してまいります。

〔委員〕 草木塔は市の文化財であるが、維持管理については全地域でのボランティアが行っている。保存活動を継続するためにもボランティアの表彰などを検討してはどうか。

また、熊野古道が世界遺産に登録され脚光を浴びている。草木塔も観光資源として戦略的にとらえ、活用を図ってはどうか。

〔市長〕 先日、ある市長が飯豊

山を世界遺産にしたいという話をされました。飯豊山信仰とそこに登るために精進潔斎を行っていた行屋、そして生命を尊び自然の恵みに感謝する草木塔、という流れも考えられますので、今後、様々に検討させていただきたいと思います。

〔委員〕 小野川、白布地区には森林セラピー（療法）ができる自然と温泉という素晴らしい資源があることから環境省が進めている国民保養地の指定に向けて取り組んではどうか。

〔商工観光課長〕 大変良いお話ですので、新年度において検討したいと思います。

〔委員〕 新年度から、県は合併処理浄化槽設置整備事業費補助金の支出を取り止めたが、本市の補助対象数や補助金額はどのようになるのか。

〔環境生活課長〕 補助対象数は減らしませんが補助金額はこれまでの3段階区分から減額し、一律33万円にしたいと思っています。

〔委員〕 下水道事業等が行われない地域では大変重要な施策であり、また、国と市は継続して支出していることから県に対して補助

金を復活するよう強く要望していただきたい。

〔委員〕 本市が運営している田沢診療所等については毎年、収入が減少し、一般会計からの繰入金が増加している。この診療所等のあり方について地域の方々と真剣に検討すべき時期に来ているのではないかと。

〔健康福祉部長〕 受診者も大幅に減っていますが、医師の派遣が困難になって来ているということもありますので、早期に地元の方々と協議し、今後の方針を決めたいと思います。



学童保育所

〔委員〕 平成17年に実施したクールビズなどについて効果をどのようにとらえているか。

〔環境生活課長〕 6月22日から9月23日



田沢診療所

スポット

小学校調理師との 懇談会

3月23日、市内小学校の調理師との懇談会を開催しました。

懇談会では、地産地消の推進、行事食、郷土料理など献立面で実践している事例紹介のほか、アレルギーの子どもの対応、病原性大腸菌O157の問題から衛生管理を徹底していることなどについて説明を受けた後、自校方式の持つメリットや各校の取り組みなどについて意見交換を行い、本市の食育のあり方について議論がなされました。



学校調理師との懇談会の様子

市議会 6月定例会 日程(予定)のお知らせ

- 6月13日 開会(本会議)
- 15日 一般質問
- 16日 一般質問
- 19日 一般質問
- 20日 常任委員会
- 21日 常任委員会
- 22日 予算特別委員会
- 27日 最終日(本会議)

なお、請願の提出期限は6月6日(火)午後5時の予定です。日程は変更されることがありますので、ご了承ください。



議会活性化検討委員会の様子

議会活性化検討 委員会の設置

2月27日、議長の諮問機関として7名の議員を委員とする議会活性化検討委員会(委員長 島海茂太議員)が設置され、第1回目の委員会を開催しました。この委員会には、議長から議員定数を初めとする7項目について諮問され、8月中旬に答申することを目途とし、現在、検討が進められております。

意見書

3月定例会最終日に議員提出の意見書1件を原案どおり議決し、直ちに関係機関へ送付しました。

道路特定財源制度の堅持及び道路整備予算の確保に関する意見書(内閣総理大臣、総務大臣、財務大臣、国土交通大臣あて)

あとかき

4月は、新入学、新社会人など新という言葉がよく使われ、そこには、人々の期待や希望が込められているように思う。

新年度から変わる制度は、私たちの期待にこたえ、私たちの暮らしに希望を与えてくれるものなのだろうか。もちろん、拡大や前進もあるが、負担増や制度の後退が生活に影を落とし、新年度を必ずしも明るいものにしていないように思われる。

時は春。春は自然界の新生の季節である。眠っていた新芽が萌え出すように、人々の内に貯えられていたエネルギーもまた、外へとあふれ出してきてほしい。人間界に真の春をもたらす新風が待たれる。(S・S)

